

# 蒙疆政権期における 畜産調査およびその資料

丁 曉 杰

## はじめに

日中全面戦争の勃発後、日本軍はチャハル省の張家口、山西省北部の大同、綏遠省の帰綏を占領し、一九三九年九月一日にはこれらの地域の「自治政府」を合同した蒙古連合自治政府を成立させた。いわゆる「蒙疆政権」である。

蒙疆地域は畜産業が発達しており、蒙疆経済を特色づける羊毛および羊、馬、牛、皮革などの畜産資源は、鉄鉱石、石炭と並び蒙疆の「三大資源」と言われている。この地方では約四〇〇万頭の綿羊、五〇万頭の馬、五六万頭の牛などの家畜を保有しており、大体年に一〇〇万頭の家畜および三五〇万キロの羊毛、他の畜産品を京津地方へ輸出

していた。<sup>①</sup>この地域やその西北方の接壤地域から当該地域を經由して華北に出回った羊毛は、年産約一三五〇万キロと言われ、これは中国における全産出量の七〇%余りを占め、また一九三八年における日本の総需要量の一三%に相当していた。<sup>②</sup>

戦前の日本における羊毛工業の原料である羊毛の供給について、一九三八年大阪市産業部により編輯された『羊毛の需給統制』の中では、「我国に於ける牧羊事業は屢々計画企図されたが、殆ど失敗に終わり、現在（一九三五年を指す）引用者。以下同）内地綿羊頭数は約四万七千頭に過ぎず、従って使用する原毛の大部分は輸入に俟つ有様である。而も輸入羊毛は殆ど全部を濠州に仰いでいたのであつて、（中略）一九三五年、羊毛輸入高は一億八四〇九

万八〇〇〇斤で、金額は一億九一七六万一〇〇〇円であった。その中濠毛輸入が数量において全体の九四%、金額において九五%を占めていた」と述べられており、つまり、戦前日本の羊毛供給はほとんど海外に依存していたことを示している。

蒙疆政権の誕生にともない、当該地域は日・満・支経済ブロックに編入された。日本は蒙疆地域を工業原料の供給地と軍需物資調達基地とすることを企図した。蒙疆より供給されるべき原料品は第一に国防工業・重工業の基本原料、特に鉄鉱石および石灰であり、第二には軍需物資としても重要な羊毛および他の畜産品であった。当時の蒙疆地域は、日本占領地の中で最大の畜産基地であり、羊毛をはじめとするこれらの畜産資源は戦争遂行に不可欠な軍需物資であったが、日本国内においては極めて乏しかった。日本は重要戦略資源である羊毛と他の畜産資源を獲得するため、蒙疆を日・満・支経済ブロックにおける畜産品の供給地として重視した。こういつた経緯から、日本は蒙疆地域を支配した期間、終始蒙疆の畜産資源開発と家畜改良事業に力を入れていた。

蒙疆の畜産資源の開発と増産のため、蒙疆政権期を通じて、満鉄調査部と興亜院（一九四二年一月以降大東亜省）は、一九三八年から一九四五年のはじめにかけて、蒙疆地域内の畜産資源に対して数回の調査活動を行っている。

た。その成果は公開あるいは非公開という形で刊行され、蒙疆畜産資源の開発のための政策の諮問や技術を提供する参考資料として活用が図られた。

これまでの蒙疆研究に関して、日本での研究の視点は主に政治史、軍事史に偏っており、その研究の重点は徳王が唱えた蒙古高度自治運動および蒙疆政権と蒙古独立運動などについて論ずるものが多い。中国では、その資料の乏しさから制限され、研究の視角は日本と同様に、主に政治史、軍事史を中心に集中し、これらの畜産に関する調査および資料については、これまでの研究で本格的に取り上げられたことはない。そのため本稿ではこの問題をテーマとして取り上げ、それらの調査のプロセスおよび刊行された資料を年代順で紹介しつつ、日本の蒙疆における畜産政策についても分析する。

## 一 満鉄調査部と興亜院による調査

### (一) 蒙疆政権成立以前における日本の蒙古に関する諸調査

日本の内蒙古に関する調査は、すでに一九世紀の末頃から始まっており、二〇世紀に入るとさらに拡大された。例えば、一九〇六年から一九〇八年にかけて、鳥居龍蔵は、

熱河蒙古の巴林、翁牛特を中心に興安嶺を東西にわたり、北は外蒙古の車臣汗旗より南は熱河の赤峰・多倫（ドロ）にまで調査し、その後、内蒙古の新石器時代文化の研究について纏めた『蒙古旅行』（博文館、一九一一年）を出版した。また、一九〇七年、一九〇八年に北京に留学していた桑原隲蔵は、長安・洛陽、山東・河南を旅行した。

その後再び北京から出発し、熱河蒙古を中心に赤峰、巴林、林西、経棚を遊歴した。それから後、西方のシリングル盟、チャハル部蒙古を訪問し、のち蒙疆政府の首都張家口付近を歴訪して、北京に戻った。この旅をまず「東蒙古旅行報告書」として雑誌『歴史地理』に掲載し、一九四二年には「東蒙古紀行」というタイトルで著書『考史遊記』（弘文堂書房）を出版した。これは紀行という形で後の蒙疆政権時代の一部地域のことを記録しているが、畜産についても少し触れられていた。

また、内蒙古の畜産資源に関する資料としては、一九一五年、一九一六年に陸軍参謀本部が編集した調査報告書『東蒙事情』が刊行され、そこには蒙古の畜産事情についても記録されていたが、その第三号（一九一六年二月）には、「東部内蒙古ニ於ケル牧畜」という一章があり、東部内蒙古における畜類の種類および飼養方法、牧畜方法の改良事項、畜類の販路および利用方法などについて述べている。

一九一九年には柏原孝久・浜田純一編『蒙古地誌』が出版されており、その中では当時の東西内蒙古の畜産状況についても記載されている。陸軍参謀本部の編集した『東蒙事情』と『蒙古地誌』が異なる点は、前者は単に歴史・経済・社会の実態を報告するだけでなく、具体的な政策を提言していることである。つまり、日本人を東部蒙古に移住させる場合の農業や牧畜業の経営方法、移住による領有の可能性、軍隊の食料確保のための日本人移民振興策と、領土拡張のため問題点を、極めて具体的に調査報告している点である。日本人移民のために、農業と牧畜業をいかに改善すべきか、その前提となる蒙古の産業を詳細に調査した報告も含まれている。特にその中に「牧畜ノ経営及改良ニ関スル意見」という一節があり、それは蒙古牧畜業衰退の原因を分析したうえで、経営改善に関する意見を述べるとともに、メリノ種により蒙古在来種の綿羊を改良し、さらに将来シベリア地方へ羊毛生産地を拡張することを提言していた。

一九三〇年代に入ると、日本の西部蒙古に関する学術調査はさらに広がった。最も早いものでは、東亜考古学会が組織した一九三一年のシリングル盟、一九三五年のウランチャブ盟の探検調査であり、その調査は主としてその地方の地質・人類・古文化の調査研究を行ったものであるが、畜産に関しても少し触れている。その調査報告は、一九三

七年に『蒙古高原横断記』というタイトルで東京朝日新聞社から刊行されたが、一九四一年に日光書院より体裁、内容を幾分改変補訂して再版された。その第一回の調査にあたっては、張家口に住んでいる「蒙古通」盛島角房の斡旋により、当時シリングゴル盟の副盟長であった徳王（のち、蒙古連合自治政府主席）からシリングゴル盟の各王に宛てた紹介状を得、調査に便宜を得ていた。

一九三四年のはじめには、軍部の外郭組織である善隣協会が設立され、それに属する調査部は畜産資源を含む蒙古問題および回教問題について、さまざまな調査活動を行った。一九三八年に、善隣協会調査部の編集により『蒙古大観』が出版され、その中では蒙古の畜産に関して大まかに紹介されている。また同会の定期刊行物として『善隣協会調査月報』が発行されている。これらの出版物は、西部内蒙古の畜産について紹介しているが、詳細なものとは言えない。

同時期に、中国全土の畜産に関する調査資料としては、『満洲畜産資源調査報告』（満鉄経済調査会、一九三五年）、『北支那畜産調査資料』（満鉄調査部、一九三七年）なども出版されている。

日本が蒙疆地域を占領した後には、戦時経済の確立のため、畜産資源の自給をめざして、当該地域の畜産資源をより科学的、合理的に開発し増産を図ろうと、さらに詳しい

調査を実施した。当時、「秘」あるいは「極秘」扱いの関連資料も刊行されている。各次の調査には、蒙疆の治安状況や当時の日本の畜産開発の現状にともない、調査の目的、範囲、内容などに変化が見られる。

## (二) はじめての畜産調査

### —— 鉄道沿線に限定した調査 ——

蒙疆地域における畜産資源は極めて豊富で、当時、この地方では大量の綿羊、馬、牛などの家畜を保有しており、また地域内の産出羊毛および西北通過貿易の羊毛取扱量も絶大なものであった。

日本は重要戦略資源である羊毛を獲得するため、蒙疆を日・満・支経済ブロックにおける羊毛供給地として重視し、繁殖供用基礎牝羊および羊毛皮供給源として在来種綿羊の増加を図るとともに、従来、産毛量が少なく毛質も悪く、毛織工業原料としては不適合格であった、肉と皮を獲得するために飼育されていた蒙古在来種綿羊を改良し、羊毛増産と毛質改善を行おうとした。

そこで、蒙疆羊毛改良政策を確立するため、一九三八年五月末、満鉄調査部職員山崎武雄と野崎克己が最初の畜産専門調査員として満州国から派遣され、蒙疆地域の羊毛資源に対する調査を始めた。調査の目的は「蒙疆地方に於ける羊毛資源の現態を明にし、之が改良方策を樹立すると共

に、日滿支を一体とする羊毛自給方策の確立に資するを以て目的とす<sup>(13)</sup>るものであった。すなわち、日本、滿州国、中国占領区を通して、羊毛需要を解決しようという目的で調査が行われた。

滿州事変後、日本は滿州国をつくった。この滿州国の興安四省および錦州蒙地と熱河蒙地が管轄されている東部内蒙古地方は、綿羊の産地としても有名であり、全滿州綿羊総数の九二%を占めている。しかし、滿州在来種(蒙古種)は毛質が粗悪であり、これが羊毛紡績に利用する上で欠点となり、その改良は将来羊毛供給地として重要となるだけでなく、滿州国に綿羊産業を發展させることは、当時掲げていた「日滿經濟提携」の有力な楔子でもあった。

そして、一九三三年齊藤内閣の時「滿蒙羊毛開發十ヶ年計画」が発表され、一九三三年夏に開拓省主催の下に開催された外地經濟羊毛委員会において、一此際日滿両国ハ協力シテ緬羊ノ改良増殖並ニ之ガ利用ヲ完全ナラシムル方策ヲ実施スベシ<sup>(14)</sup>との意見が示され、実行機関として財団法人日滿綿羊協会を設立することを議決し、日本羊毛工業協會、滿鉄にそれぞれ七〇万円、五〇万円、政府補助金そのほか八〇万円の出資を得て、合計二〇〇万円の資本金をもって、「日滿両国ニ於ケル緬羊ノ改良及増殖ヲ図リ併せて生産羊毛ノ有効ナル利用方法ヲ考究スルヲ目的トス<sup>(15)</sup>」ることとして、一九三四年四月に、日滿綿羊協会が設立され

た。また、地域の特殊性に依じて、事業の円滑なる遂行を図るため、当時、日本の植民地であった朝鮮の京城に支部を設け、これを朝鮮綿羊協会と称し、滿州国の新京に滿州支部を設置し、綿羊事業に積極的に乗り出すこととなった。

一九三六年に日蒙通商紛争事件が起つたことを受け、日本の羊毛自給政策が促進された。日本政府は纖維国策を唱導し、急務となった纖維資源の確保に対し必要な措置を講じ、隣接地帯における綿羊の改良増殖を図り、速やかに種綿羊および羊毛の供給を期することがますます緊切となった。そして日本政府は一九三七年より一九四八年に至る一二年間で、百数十万円の予算を計上して、日本内地、北海道、朝鮮で二〇〇万頭の綿羊を増殖する長期増産計画を立てたのである。滿州国もこの計画に依じて、一九三七年より一九四一年に至る五ヶ年計画をもつて、急速に大増産計画に着手しはじめ、成羊頭数を三九五万頭(内改良種二〇〇万頭)増殖するために、種綿羊を米國、日本内地および朝鮮、蒙古より輸入し、一九三七年より着々と実行に移していった。

そして、日本羊毛工業理事会の決定によって、日滿綿羊協会も、その事業を拡充し、急速に所期の効果を取めるよう求められることとなった。ここに日滿綿羊協会も上述した増産計画に参画し、事業を拡充して二五年間で二〇〇万

頭を増産する計画を決定する。取りあえず一九三六年より六か年間に約二三〇万円の予算を計上し、六か年計画の主な事業、すなわち「1 牧場の新設、経営、2 指導技術員の設置、3 満州国綿羊改良事業の助成、4 朝鮮綿羊増殖奨励、5 関東州綿羊増殖奨励、6 技術員の養成、綿羊専門の技術員を牧場において養成、7 指導および講演会の開催、8 羊毛加工試験、在来種羊毛の新利用方法を講ずる、9 綿羊調査、綿羊に関する各種の調査を為そうとする」ことに充てるとした。

日中戦争が全面的に拡大した後、日本軍は華北地域を占領するとともに、張家口、大同、綏遠省を占領し、先述したように、ここに蒙疆政権をつくった。

こうして華北と蒙疆地域も日本の占領地となり、これも日本羊毛政策の新天地となった。そして日満綿羊協会の活動範囲も拡大され、華北、蒙疆地域に及んできたので、一九三八年七月に、日満綿羊協会は「東亜綿羊協会」と改称し、「広く東亜全般ニ事業ヲ実施スルコト」となった。一九四〇年一月、北京では「華北綿羊改進会」が設立され、華北地域の綿羊改良事業を掌る。蒙疆では、一九三八年末から、東洋綿羊協会が早くも蒙疆に進出し、協会の蒙疆支部を張家口に設立し、綿羊改良活動の準備を行い始めた。

山崎武雄らが調査を行った際、当時はまだ蒙疆政権の基

礎も固まらず、治安などの関係から、こうした調査員が少数で自由に行動することが困難であつたらしく、調査地域は「蒙疆地帯中平綏鉄道沿線地方及其背地」であつた。すなわち、京包線（一九二二年北京・包頭間の鉄道全線開通後、平綏線と称し、一九三八年六月一日より京包線と改称された）沿線の調査にその大部分の時間を割かなければならなかつた。結局蒙地へはチャハル盟のタイプス左翼旗（現在の内蒙古シリンゴル盟タイプス旗グンブラガソム辺り）に、エクスカージョンを試みたにすぎない。それにもかかわらず、彼らの報告書は多くの基礎的なデータを残したといえる。

調査の報告書は『蒙疆政権管内羊毛資源調査報告書』の題のもとに、一九三九年六月に「満鉄産業調査資料」第七篇として大連で刊行された。これは、当時蒙疆畜産調査資料の中で唯一の公開発行されたもので、以後の蒙疆畜産に関する調査報告はすべて「秘」として扱われた。

報告書第四章の「羊毛資源」では、当該地域の羊毛輸出数量、集散地における現地消費量、主要集散地における廻事情、羊毛類の種類および品質、取引事情などについての調査が詳しく記録されており、現在の蒙疆畜産研究に資するところの大きい貴重な資料である。

特に、報告書の中の「蒙疆羊毛同業会」についての紹介は、最も史料的価値が高いと考えられる。日系会社により

結成された蒙疆地域内の羊毛の独占的な買い付け機関である蒙疆羊毛同業会は、一九三八年末に設立されたが、翌年末に解散した。これまで、日中兩國においても、蒙疆羊毛同業会についての研究は極めて少なく、この機構の存在を指摘したのみに留まっている。しかし、その報告書の第五章には、蒙疆羊毛同業会について、その設立の目的、買い付け方法、前期の買い付け数量、買い付け価格などについて比較的詳細に記録されており、この問題について研究していく上で基本となる重要な資料である。

ところが一方、羊の数に関する統計データは大まかで、「車窓より観察せる羊群の頭数およびその山羊混牧率は、瞬間の瞥見によるものなるもの<sup>(19)</sup>以て極めて不正確なるを免れない」と述べられており、その限界については当時調査者自身も把握していた。

報告書最後の部分「総括及考察」では、さらに中国西北地方への調査の展開が呼びかけられている。すなわち、「本地帯は、各種の特産資源が豊富であり、これが開発は、日滿支経済ブロックの見地より極めて肝要である。蒙疆の有する特殊地位は、寧ろ、黄河以西の辺疆地域即ち寧夏、甘肅、青海、新疆等の西北地方との貿易要衝である点にある。(中略)西北地方より搬入される物資中最大なるものは羊毛類であり、したがって蒙疆の羊毛を知らんとせば、西北地方の牧羊業の調査の併行実施を必要とするもの

であるが、(中略)これが真相を瞭らしむるは、日滿支羊毛需給の見地より極めて緊要なるものなるを以て、關係各方面と協力の上可及的速に調査を敢行すべきものと思惟す」と提言した。<sup>(20)</sup>

ほぼその同じ時期、一九三八年八月に京都大学は、木原均教授を隊長にして學術調査隊を編成し、張家口に赴かせた。八月下旬から九月末まで約一か月間にわたり、もと綏遠省の東半分、チャハル省、熱河省の西部などいわゆる蒙古一帯の主として奥地に自動車を走らせ調査を行った。この調査は生物学、地理学、考古学、経済学方面の専門家も参加し、後に報告書が『内蒙古の生物学的調査』というタイトルで出版された。報告書では生物学關係以外の部分は割愛された。その「家畜」という章では、蒙古馬、蒙古綿羊および山羊、ラクダなどの家畜についても簡単に触れられている。後述するように、一九四四年に張家口に設立された大東亜省の西北研究所の所長に任命された今西錦司博士(当時京都大学理学部講師)も、この學術調査活動に参加した。<sup>(21)</sup>

### (三) 奥地調査の実施

山崎武雄らの調査では、主に治安上の關係から京包線主要都市のみの調査によって蒙疆の羊毛事情を綴っているが、政局の安定、治安の回復にともない、奥地への畜産調

査が可能となつてきた。そこで、一九三九年に、やはり主に羊毛の問題に携わることを目的として、興亜院技術部から農林技師興亜院嘱託齋藤弘義、興亜院技手戸田佑二、市川章雄らが蒙疆に派遣された。

日本政府は、占領地の統一的処理と合理的な分担、それに、占領地の軍政を避けるために、一九三八年一月、政治・経済・文化の面で統一的指導機関として興亜院を設けた。現地機関として、一九三九年三月に北京（華北連絡部）・上海（華中連絡部）・廈門・張家口の四か所に連絡部が設置された。蒙疆連絡部の設置にともない、従来、蒙疆政権に対する政務指導を担当してきた張家口（および大同・厚和）特務機関は三月一六日に政務指導が中止され、その後これらの業務は興亜院蒙疆連絡部に引き継がれた。<sup>(2)</sup>蒙疆連絡部は蒙疆政権に対する政治機構維持、マクロ経済政策、個別産業政策、日本内地との連絡調整が主要な業務であるが、個別の技術支援も担当した。興亜院が設立後、大陸でさまざまな調査を行ったが、占領地域の蒙疆などにおいての畜産調査はその一環であつた。

齋藤弘義らの今回の調査目的は、「蒙疆地方に於ける綿羊飼育、羊毛出廻の現状を明かにし我国国防上の必需品たる羊毛資源の確保拡充を図り、併せて当地域民生の向上に寄与せんが為之が改良増産の方法及其の獲得可能見込み数量等に就技術的調査を行う」ものであつた。

周知のように、当時、日本が日・満・支経済ブロック内で、各種所要の戦略資源を解決しようと考えたが、羊毛資源はその中の一つであつた。前述したとおり、日本の紡績の原料である羊毛は、大部分がオーストラリアからの輸入であつたため、蒙疆や満州国などでの羊毛を増産すること、オーストラリアの代替地にしようとしていた。

つまり、この調査の大きな背景としては、一九三七年度日本羊毛供給状況の緊迫<sup>(3)</sup>と日中戦争の拡大によつて日本の軍需物資としての羊毛の需要が飛躍的に増大しつつあり、羊毛資源を確保するため、一九三八年九月、日本の企画院は「羊毛生産力拡充大綱計画（案）」を検討し、綿羊の増産改良を図りつつ、国防資源獲得の必要に応ずるとともに、国際収支を改善しようとする羊毛増産方針を計画した。日本内地、朝鮮、満州国、華北、蒙疆などの地域を合わせて、一九四六年度までに綿羊の増産頭数を改良種一〇四六万頭、在来種一三八五万頭に到達させること、産毛量を改良種羊毛二七三〇万キロ、在来種羊毛一三八五万キロに到達させることが計画された。「羊毛生産力拡充大綱計画（案）」の中で、「新規綿羊改良増産計画」も策定されていた。日中戦争勃発後、日本の占領地となつた蒙疆、華北もまた新規計画の中に組み込まれたのである。そのうち蒙疆の改良増産計画として、「蒙疆においては速に綿羊改良増産計画を樹立実施し、昭和二一年において改良種二百萬



頭、生産羊毛量三万六千七百俵を保持すること、之がため必要なる改良用種牡綿羊は内地および朝鮮より供給すること<sup>(25)</sup>が規定されていたのである。

そして一九三九年五月に、駐蒙軍の主催によって蒙疆畜産振興會議が開かれ、先の日本の企画院案に即応し、改良羊毛対日輸出年五〇〇万キロを目標として、八か年計画をもって蒙疆綿羊二〇〇万頭の改良を実施することが決められた。<sup>(26)</sup>つまり、蒙疆地域では、日・満・支経済ブロック内の改良綿羊計画数量の約五分の一、改良羊毛生産量の五分の一弱を引き受けることとなったのである。

これらの計画案や會議の決定を順調に実現させるため、新たな畜産調査が実施されることとなった。前回の満鉄調査部によるものと異なり、調査地域は拡大され、ウランチャブ、シリングゴル、チャハルの各盟を含み、期間も九月から一月までにわたっている。調査事項は家畜頭数および分布状況、綿羊の飼養管理および繁殖状況、綿羊の外貌および特性、綿羊および綿羊生産物の経済的価値、綿羊の移動および綿羊生産物の取引状況、家畜と住民生活との関係、従来における各種獣疫の発生および流行状況、獣疫発生者の誘因、主要獣疫の疫学的観察、従来の畜産奨励および防疫処置、現地機関の畜産および防疫対策、現地政府の畜産および防疫対策などである。

その調査の報告書『蒙疆畜産資源調査報告書』（サブタ

イトルは「綿羊改良増殖に関する調査」）は、一九四〇年に「興技調査資料第五二号」として、興亜院より刊行された。その前半は、主に畜産概況、綿羊の資質、綿羊の飼養管理などを述べ、後半は、前述した満鉄の山崎武雄調査員のものにならって、羊の生産品の取引事情に紙面を割いている。特徴的なのは、獣疫に関する記述に詳しいことである。<sup>(28)</sup>

特に報告書の各章において、畜産に関する統計データが数多く揃えられている点は、蒙疆政権時代の畜産事情を研究する上で重要な資料を提供していると考えられる。

また、報告書の「総括」部分では、(一前略)蒙地の地理の広汎さと季節的变化とは短期間限局せる地域の調査のみによって全貌を推すことが如何に困難であり、(中略)地域的には安北、百靈廟、西蘇尼特王府、東蘇尼特王府、阿巴嘎貝子廟、ブリヤート部落、東、西烏珠穆沁王府、多倫、黃旗大宮子の諸点を結び、一応蒙古大草原を踏破せりと称し得るが、季節的には九月中旬より一月下旬に渉る約二箇月に過ぎず、(中略)即ち青草萌ゆる春に限られた綿羊の繁殖、搾乳などを現実に詳にするを得ず、(中略)その点極めて遺憾である」と述べられており、その調査の不十分な部分を反省し、引き続き詳しく調査を進めていく必要があることが認められている。

同じ一九三九年に、京都大学医学部に設立された興亜民

族生活科学研究所からの派遣で、のちに西北研究所所長に任命された今西錦司は、森下正明と二人で、蒙古生態学を調査していた。その調査の報告を今西は「それはわたくしの生態学が、植物生態学や動物生態学の領域を超えて、その中に人間生態学を取り込もうとした、最初の試作であつた」と自己評価している。

ほぼ同時期、満鉄調査部および東亜研究所により、上海付近と華北各地において、畜産の集散状況や畜産資源の分布状況の調査が行われ、『上海二於ケル畜産集散概況』（満鉄調査部調査役付農業第一係、下山多次郎担当、一九三九年）、『支那ニ於ケル重要畜産資源ノ分布ニ関スル調査』（東亜研究所、池田善長編、一九四〇年）が出版された。

#### 四) 蒙疆政権期最大規模の牧業状況調査

##### ——鈴木隊調査——

一九四〇年になると、前二者のように、羊のみを対象とするのではなく、一般牧畜の実相を明らかにすることが図られ、初めて総合的な蒙疆畜産調査隊が組織された。

組織の主体は興亜院蒙疆連絡部であり、興亜院技師鈴木勇が隊長を務めた。調査隊員は、興亜院蒙疆連絡部職員七名を中心とし、そのほか在蒙疆の各関係機関・団体・商社の役員一五名計二二名の調査員と、通訳五名、運転手六名、人夫一〇名、総計四三名をもって編成され、六台の自

動車に分乗して行動した。参加機関は蒙疆政府牧業総局、牧業試験場、家畜防疫所、善隣協会、鐘紡株式会社張家口出張所、蒙疆銀行、東拓張家口出張所、蒙疆畜産股份有限公司などである。

調査目的は「蒙古実情は人情の相違と地理的条件の不良のため、とにかく掣肘を受けまだその実態を充分把握し得ず、したがって牧業に対する認識も人により大なる懸隔のある現状に鑑み、これを統一するため、改めて実情の調査を実施するところとした」ものである。

調査項目は調査地の一般状況、蒙古の水、農業状況、蒙旗の家畜、家畜の飼養管理、放牧状況、獣疫と疾病、家畜およびその生産物の処理販売、牧業と民生および政治文化工作との関係などである。

調査方法としては、調査員を十班に分け、各班に主任を置き、その下に班員を分属させ、それぞれ調査事項を分担させ、聞き取り調査を主とする技術調査を行った。調査地域は主としてシリングール盟およびチャハル盟の一部である。また調査に際しては、「蒙旗民の慰問、宣撫を目的とするが如き親しみを以て現地人に接し、調査を目的とする行動なりとの印象を与えざる様留意すること」とし、調査事情はなるべく隠して、「正確な調査データを獲得しよう」と工夫した。調査隊は五月二〇日に張家口を出発し、張北、徳化、西スニト旗、東スニト旗、貝子廟、ブリヤート部

落、西ウジウムチン王府などの蒙旗地帯を経て、林西、赤峰、围場などの西部満州国国境地帯を過ぎ、ドロンより張北にいたる蒙疆の半農半牧地帯を通過し、六月二十八日、四〇日にわたる調査旅行を終えて張家口に帰着した。

調査報告書は、隊長鈴木勇以下の各調査員の分担執筆によるもので、翌一九四一年一月に、『蒙疆牧業状況調査報告』と題して、興亜院政務部から発行された。

報告書の「調査地の一般状況」に著された成果は、これまでの調査のように、ほかの資料から引用したデータを羅列したものではなく、地勢、交通、戸口および人口、気候の面から通過地域を詳しく実地調査した上に、人口分布、民族構成、気象資料などの数多くのグラフ（三三―六七頁）も作成、添付され、当該地域の当時の状況を研究する上で現在でも充分通用する信憑性の高い資料であると考えられる。

また、「蒙旗の家畜」の章では、目算頭数、統計に現れた家畜頭数、一戸当たりの家畜飼養頭数、家畜資源、家畜の価値などにわたって、調査地域内における家畜を詳細に調査・測定し、数多くのデータやグラフ（九〇―一二三頁）が添付されており、技術的な資料としても、あるいは歴史資料としても優れた価値を有すると思われる。

特に「牧業と民生及び政治文化工作との関係」という部分は、従来の調査では扱われていなかった項目である。そ

の内容は「家畜防疫は蒙古人の唯一財産たる家畜保護に任ずる該工作は宣撫工作上の効果も極めて大なるものがあり、人心把握の最捷徑であり、蒙古における牧業の真髓把握の最短距離と信ぜらるる処である」。「家畜の雪害防止に就ては先ず冬期栄養の保持が考えねばならぬ。之が為には乾草の調製奨励と遊牧場所変換促進とが図らるべきで、尚之に関連して当然蒙古人の定住の問題にも論及される事になる」というものであり、すなわち、この報告書では家畜防疫、家畜減耗、災害防止などの対策は、人心把握の要であり、民生および政治文化と関係する根本問題であることが指摘されたのである。

同年に、先述した、一九三九年に蒙疆の畜産資源を調査して『蒙疆畜産資源調査報告書』を提出した興亜院技手の戸田佑二と囑託の福田良久は、一九四〇年一月二日から翌四一年一月二十七日まで、華中の武漢地域において、皮革（黄牛・水牛）、牲畜（牛と豚）、豚毛、卵と卵製品、豚腸、禽毛を対象として調査を行い、後に興亜院より『武漢地区重要国防資源畜産物調査報告書』を刊行したが、A5判三八二頁と、かなり詳細なものである。調査を行う意義として、第一は「皮革が広く軍用資材とし、牲畜が現地軍自活食糧とし、間接直接に皇軍の作戦上に寄与する重要資源である」こと、また豚毛以下の四項目については、第二に「之等が何れも支那に於ける主要外貨獲得源として軍需

資材に代替し得るものである」こと、第三には「更に高処よりすれば、夫等の尽くが何れも経済の一端を負荷されるべき支那農村の主要生産物であり、之等の物資を通じて茲初めて主要都市を攻略した皇軍が、物資生産力を保持する背後農村へ呼び掛け得べく、好個の媒材の一たるを云わぬと信じた」の三点を挙げたことにより、その調査の目的も明らかにしている。

#### (五) 綿羊改良事業失敗後の「綿羊改良増殖事業」に 関する調査

太平洋戦争勃発後、日本の綿羊事業は、円ブロック内部において獲得せざるをえない状況となり、蒙疆および華北地方、満州国は、一層「大東亜共栄圏」内における羊毛資源を供給する地としての重要性がますます増した。

イギリス政府は、対ドイツ宣戦した二日後の一九三九年九月五日、オーストラリア政府は同年九月二日に羊毛徵発令を發布し、豪州羊毛の徵発機関の運用を規定した。これによって、徵発実務執行機関として「中央羊毛委員会」が設置された。徵発羊毛は第一に豪州内地工業の原料として、優先的に供給することとなり、残余を英本国、英帝國領、連合国に分譲し、さらにその余剰は中立国へ分譲することとなつて、その分譲の根本方針は全部イギリス政府の羊毛管理局によつて決定された。日本は当時まだ中立国の

立場にあつたので、豪州羊毛は日本へも分譲された。日本は一九三九年九月豪毛徵発令制度の概要が明らかになると同時に、一九四〇年一月以後翌年八月に至るまで約二〇か月にわたり、約三四万俵の分譲羊毛積出に成功したのである。

だが、一九四〇年九月、第二次近衛内閣が北部仏印進駐と日独伊三国同盟の締結を断行し、日米関係を悪化させる結果をもたらした。日本は南方の資源を獲得するためにアメリカとの戦いを覚悟するとともに、三国同盟以降、対英米経済依存からの離脱を計り、海外に依存することなしに国防工業を拡充する必要が高まつた。ここに日・満両国の必要とする国防資源を円ブロック内部において獲得することがますます重要となつたのである。豪州羊毛管理による輸出制限で、日本は将来の羊毛供給は一層悪化することを想定し、軍需羊毛自給自足のため、一九四一年二月下旬、陸軍省、農林省、企画院、陸軍製絨所、興亜院、拓務省、朝鮮總督府、満州国政府、蒙古連合自治政府、華北綿羊改進会の関係官が参集し、先の「羊毛生産力拡充大綱計画」を修正する必要があると認め、討議の結果、一九四二年から一九五二年度までの十年増産計画を決定したのである。つまり、日本政府においては世界情勢の推移にともしない、既定の羊毛生産力拡充計画を強化促進しようとした。特に七月二八日、日本陸軍が南部仏印進駐を強行する

と、アメリカは在米日本資産の凍結と石油の対日輸出全面禁止の対抗措置をとった。イギリスも、一九四一年八月に、対日分譲羊毛輸出を禁止し、豪州羊毛の輸入は杜絶した。<sup>(4)</sup>

こうして、日本の綿羊事業は、重工業資源と同じく従来円ブロック以外の諸国に依存していた羊毛についても、これを円ブロック内部において獲得せざるをえなくなつて、蒙疆、満州国、および華北地方は、「大東亜共栄圏」内における羊毛資源の供給地としてますます重要となつたのである。

これに関連して日本政府は蒙疆綿羊改良事業の推進を強力に要請してきた。そして一九四一年一〇月、興亜院蒙疆連絡部は「蒙疆臨時産業建設基本五か年計画概略案（羊毛）」を策定し、日本側の要請を受託し第二次綿羊改良計画を推進することとなつた。

少しさかのぼり、前述した一九三九年五月に開催された蒙疆畜産振興会議において、蒙疆における綿羊改良事業の方針が決定され、綿羊改良活動が実施段階に入った。当時、蒙疆における綿羊改良事業に携わつたのは、善隣協会、蒙疆政府、東亜綿羊協会のほか、東洋拓殖株式会社をはじめとする日系企業であつた。<sup>(4)</sup>一九三九年から一九四〇年末まで、綿羊改良事業に携わる以上の各機関は、百数十万円の資本を投じて、日本内地、朝鮮、ニューギランド

より四四九五頭の種綿羊を輸入し、またこれを農民に貸付し、改良事業の促進に努力していた。

しかし、改良の基底としてコリデル種牡綿羊の輸入が逐次大量に行われたが、在来綿羊の間に流行していた羊痘、疥癬が一齐にこれらの輸入綿羊を襲い、その猛威の結果、輸入羊の大半は斃れ、残りは一九四一年春に来襲した寒波による各地の稀有の雪害のため、大多数がその被害を受けた。また、輸入綿羊の資質不良、種綿羊輸入時期の不適、現地馴化の不充分と栄養欠陥、技術指導者の欠如、事業実行主体に内在する弱点、すなわち、商社が改良事業を行うことに起因する、不知不識の間に諸経費を節約しようとする意識が、技術者の充実、指導の徹底、衛生施設の整備、そのほかの消耗性投資を自ら制限させたこともあり、<sup>(4)</sup>こうして輸入綿羊のほとんど大部分が一頭の子孫をも残さずして斃死することとなり、第一次綿羊改良事業は失敗した。

したがって、第一回綿羊増産計画が失敗に終つた原因を明らかにするための調査が行われた。一九四一年六月一日から七月五日にかけて、興亜院は農林技師惣津律士、興亜院囑託技術員二瓶信、技術員宮島利秋らを蒙疆に派遣して、蒙疆における綿羊改良増殖事業について調査を行つた。

調査の目的は「蒙疆における綿羊改良事業は昨年度より

略々その緒に就き逐次進歩を見つつある状況にあるが、輓近の国際情勢よりする国防上の要求は愈々多きを加え、東亜の羊毛生産力拡充計画上本地区に期待する部分も亦極めて大であるが、その計画遂行上幾多の困難が予想せられ、本事業当初の運営は特に慎重を期すべきことは贅言を要せぬところである。即ち既設の綿羊改良増殖施設の運営および種牡綿羊預託の実績を詳にし、この面より改良増殖の阻止の因子を検討し、その改善方途を具体的ならしめ終局目的の達成上遺憾なきを期するの資料を得んとするもの」と述べられている。これは前述したように、綿羊改良事業失敗の原因を明らかにしようとしたものである。

調査の行動地域は、京包線沿線およびチャハル盟における綿羊改良事業に関する各機関と牧場であった。調査事項は一般状況（特に気象）、綿羊改良増殖施設、種牡綿羊輸入状況および成績、種牡綿羊育成状況および成績、種牡綿羊預託状況および成績、綿羊改良増殖実績、考察などである。

調査結果は「蒙疆調査資料第七二号」として、一九四三年に『蒙疆綿羊改良増殖状況調査報告書』という表題で、大東亜省総務局調査課より刊行された。

報告書の内容の三分の二は、当時、蒙疆地域に設置されていた綿羊改良増殖の施設に関して、例えば蒙古政府牧業試験場（張北県）、種畜牧場（平地泉）、晋北政庁種畜廠

（大同）、東亜綿羊協会蒙疆牧場（康保県）、善隣協会察哈爾綿羊試育場（ドロン県）、東洋拓殖株式会社徳化牧場（徳化県）、鐘紡紡績株式会社蒙疆牧場（フフホト）などの説明についてやされ、それらの沿革、面積および位置、人員配置、牧場の施設、草生状況、飼養管理状況、綿羊の輸入状況および輸入後の成績、種牡綿羊の貸付状況、剪毛成績、研究事項などについて詳しく述べられている。

特に、報告書の中の「種牡綿羊輸入状況および成績」、「種牡綿羊育成状況および成績」、「種牡綿羊預託状況および成績」、「綿羊改良増殖実績」などは、種牡綿羊の具体的輸入状況、種牡綿羊の貸付条件、委託貸付種牡綿羊の地域分布、斃死率およびその原因、繁殖成績と育成成績、生産子羊の資質などについて、極めて詳しく説明されているので、当時、行われた綿羊改良活動におけるこれらの問題にアプローチする上で、大変価値がある資料と考えられる。

結びには、輸入種牡綿羊は「輸入し充分栄養回復したる後預託すべし、尚預託地の交配用在来種牝羊に付いては必ず疾病の有無を検し、罹病せるものは完全に治癒せしめたる後交配すべきなり、種牡交配後は必ず牧場に返還せしめ疾病伝染を防ぐこと」、また、今後牧場を設置する時、治安状況、交通の利便性、牧場周囲の環境、土壤の乾湿状況、地下水位の高低、草生状況、冬期の雪害状況を考慮することなどを提案している。

それとほぼ同時に、一九四〇年六月から七月にかけて、一九三八年に蒙疆で羊毛資源の調査を行った山崎武雄が再びその地域を訪れている。この調査では、牧野総合調査の一部として、真正面から牧野の問題を取り上げている。しかもその方法としては植物生態学的方法を標榜し、実際、主としてシリンゴル盟において、コドラートによる生草の重量測定を丹念に実施し、極めて有用な資料を残した。これによって内蒙古の牧野の実相は、初めて統一的な科学的根拠のもとに明らかにされたのである。報告書は『蒙疆牧野調査報告』という表題で、一九四三年に「満鉄調査研究資料第五七篇」として満鉄調査部より刊行された。牧野の実態調査のほかに、概論として牧畜との関係についても述べられている。

また満鉄調査部は一九四一年に、前述した山崎武雄の調査の続きとして、牧野総合調査を新京畜産獣医学教授岩田悦行に委嘱して調査を行い、調査地域は蒙疆地域を中心とし、報告書は上記の報告書と同じ『蒙疆牧野調査報告』の名のもとに、「満鉄調査研究資料第七六篇」として一九四三年に北京で刊行している。内容は植物篇と、大陸科学院の川瀬金次郎の土壤篇とからなる。

そのほか一九四一年には、やはり興亜院から綿羊衛生状況についての調査隊が蒙疆に送られ、主に蒙疆の漢民族居住地および綿羊改良活動を行うチャハル盟一带に調査を

行った。一九四三年に、「調査資料第十二号」として、『蒙疆における綿羊衛生状況調査報告書』という報告書が大東亜省から刊行されている。

## 二 西北研究所による草原生態および遊牧関係調査

第二次世界大戦中に、日本は中国の一部と東南アジア諸国を占領したことによって、民族学関連の情報が必要が急増し、戦争遂行のために民族学的な知識は必要な学問として認識され、一九四三年に占領地域内の民族調査研究を行うため、東京で民族研究所が設立され、さらに一九四四年には、蒙古連合自治政府の首都張家口に西北研究所、台湾に南方文化研究所が設立された。

西北研究所は、前述したもと蒙古善隣協会調査部を改組して設立されたもので、所員は設立当初一二人だった。その当時は大東亜省張家口大使館事務所に属し、所長はもと京都大学講師の今西錦司であった。西北研究所設立後、日本民族研究所と協力して蒙疆地域における回民調査を実施するとともに、半年にわたって蒙古草原生態および遊牧関係の調査を行った。

## (一) 以前の調査に対する批判

西北研究所の設立後、これまで刊行された蒙疆畜産調査報告書の問題点が見直された。調査に参加した梅棹忠夫は、従来の報告書はその多くが文科系統の出身者により作成されたものであり、調査結果は大同小異、型にはまった調査方法、科学的精神の欠如、極秘主義による弊害、综合性ないし多角性の欠如など種々の欠点があることを指摘している。<sup>(4)</sup> よってこれらの報告書では、蒙疆牧畜業の全貌を正確に把握することはできないと考えられ、生物学、あるいは生態学の角度から蒙疆の遊牧地帯の新たな調査を行う必要があると考えられるようになった。

所長の今西は、前述したように、すでに一九三八年と一九三九年に蒙疆調査をしたことがあったが、彼は前の二回の調査が氣候のよい夏に集中し、また交通の便がよいところで、鉄道や主要道路の沿線地域で調査されていたことに不満をもっていた。これはその他の畜産調査についても同じことで、同じコースばかりが調査地選ばれていたと指摘し、また当時数多く刊行された調査報告書についても、「散漫な予備的調査の氾濫」と批判した。

## (二) 西北研究所による生態学的視野における調査

そこで新たに、一九四四年九月から一九四五年二月ま

で、西北研究所により、蒙疆の蒙旗地帯であるチャハル盟の大部分とシリングル盟の東・西スニト旗を対象にした調査が行われた。この調査では、家畜収容能力の実態と、家畜増産の具体策についての総合調査が実施された。今西を隊長として、隊員は中尾佐助、梅棹忠夫などの五人である（調査を最後までやり終えたのは今西、中尾、梅棹の三人だけであった）。調査隊は九月六日に出発した。

この調査を実施する前に、一九三六年冬の大雪害により、チャハル盟やシリングル盟とウランチャブ盟の北部は大きな被害を受けて、家畜、特に羊が多数凍死した。その原因はこの地域の牧畜法が原始的な遊牧であるからだと言われていた。伝統的な遊牧に手を加えて近代的な牧畜業に技術改良するというのが、蒙疆政府の産業政策の基礎にあり、日系官吏が計画立案していた「凍害」「冬害」の対策では、越冬のために草刈りをして冬場の飼料を準備するよう奨励していた。そのためモデルとなる施設を建設して遊牧民の集団化と定住化を計画していた。<sup>(5)</sup> しかし被害を受けた地域は、鉄道や道路交通網がなく、調査報告はあまりなかった。

今西は調査に関して、交通の便がよいところと氣候のよい夏に集中してしまうことを避けることとした。つまり大雪害を受けた奥地の調査をする必要があると考え、今回の調査時期を秋以後として、また騎馬旅行により調査を実施



することを決定したのである。彼は調査の目的を独自の「草原生態の確立」に置くだけでなく、従来の調査の問題点を明らかにした上で、研究の方針を立てるべきだと指摘している。調査コースの選択も、今西の目指す生態学研究の立場から選んだ。今西の第二次調査の時には、砂漠を南北に踏査する計画をもっていたが、実現できなかったの  
で、一九四四年の第三回調査は、第二次蒙古行で遂げることのできなかつたルートを選択したのである。

具体的には、タイプス左翼の草原地帯から、内陸の乾燥地帯の中心と考えられる外蒙古のゴビ砂漠地帯を目指して、東南から西北を線で結んだルートが含まれていた。これは交通の便のよい地域が同じ生態系であるのに対して、砂漠を南北に横断することで、生態系が異なる地域を見ることができただけであつた。この調査の最大の目的は、遊牧の科学的分析である。

その背景としては、前述したように、冬期の被害による羊群の消耗をいかに防ぐかという対策の前提条件として、遊牧の実態を把握する必要性があつたからであるが、当時の研究では、遊牧は規則正しい季節移動で、飼料となる「草の経済」、すなわち草の生産量と消費量の関係が移動の要因だと考えられていた。しかし数年間の遊牧を地図上にプロットしても、そうした夏营地と冬营地のような季節性は現れず、むしろ不規則な彷徨に近いとの結論に至つて

いる。もし遊牧の第一要因が草の経済であれば、草の生産量が多いところは遊牧移動の回数が少なく、草の生産量が少ないところでは遊牧移動の回数は多くなるはずだが、移動回数の多い場所はウジユムチン地方で、この地域はもつとも草ばえのよい地域であるので、この仮説は当てはまらない。聞き書きでは、移動の要因として家族や家畜の疾病、ラマ僧の占いなど、合理性のない理由が多かつた。梅棹の回想によれば、この遊牧論の着想を話したとき、今西は「草の経済に遊牧の鍵を求めていた」ので、なかなか受け入れてくれなかつたという。それが徐々に議論して納得すると、戦後、今西は『遊牧論とそのほか』でこの説を紹介し、今西説として遊牧論が広く知られるようになった。この遊牧論は、梅棹忠夫が動物学から民族学へ専門領域の関心を移行する転機となつた学説である。

調査隊は六か月に及ぶ蒙古調査を終えて、一九四五年三月一四日には、梅棹忠夫が張家口で調査結果の概要を「西北研究所内蒙古調査隊報告」というタイトルで関係者に報告した。しかし調査資料を整理する段階で敗戦を迎えて、張家口在住の日本人はすべて天津・北京に引き揚げなければならなかつた。一九四六年、今西錦司や梅棹忠夫は、西北研究所の調査で記録したフィールドノートや、その成果の原稿を比較的多く日本に持ち帰り、戦後さまざまに公表している。当時の報告書の草稿を整理し、「西北研究

所内蒙古調査隊報告」という表題を付したものが、一九九〇年に中央公論社から出版された『梅棹忠夫著作集』第二巻に収録されている。

### (三) 「西北研究所内蒙古調査隊報告」

「西北研究所内蒙古調査隊報告」は、これまでの調査報告と違って、具体的な家畜の数や家畜資源、家畜の価値などの定型的な項目には直接に言及せず、新しい牧畜生態学の角度から西部内蒙古の牧畜業を取り上げている。すなわち地域の牧畜の舞台である牧野、牧畜の対象である家畜、そして牧畜の主体である牧畜民を、三位一体としてとらえることによって、初めて牧畜の生態学を確立したのである。

報告の内容は「はじめ」「蒙古牧畜のとらえかた」「蒙古牧畜社会のとらえかた」よりなっている。

その「はじめ」のところ、特に生態学の立場から調査を行うことが強調されている。「牧畜は牧民と家畜とのあいだの相互関係であり、更にその環境として牧野がありま

す。したがって、内蒙古の牧畜研究と言いますが、生態学の立場にたつかぎり、はじめから、植物も、動物も、人間も、どのひとつもはずすわけにはゆかないのです。研究題目は内蒙古における家畜収容能力はいかほどのものであるか、そして、牧業経営の実態調査に立脚した家畜増産

の具体的対策はどのようなものであるかという二つである。

報告書の第二部分の「蒙古牧畜のとらえかた」には、蒙古牧畜は原始的か高度のものか、牧畜技術の評価、遊牧の起源、自然適応の技術、経済としての牧畜、「しもたや」牧畜により構成されている。その中で、従来の日本における蒙古牧畜についての「蒙古牧畜原始説」と「蒙古牧畜高度発展説」を批判しながら、「結局、技術にも、経済的にも、蒙古の牧畜はけっして高度のものではない。日本の牧畜と同じ牧畜意志ではない。そもそも比較すべきものではなく、自然牧畜なのである」と考え、蒙古の牧畜経済は生産というより、生活であるという結論が出されている。

報告書の第三部分の「蒙古牧畜社会のとらえかた」には、生態学の立場から、牧畜社会の適応性、平板な社会、「職業」の意味、血縁と地縁、社会と人口、チャハルとシリングル、漢人との接触、蒙古の近代化などをテーマに取り上げて論じて、以前の諸調査のように、ただ単純な畜産資源に関する調査ではなく、社会的に、また多角的に蒙古牧畜社会のとらえかたを描いており、面貌を一新させるような草原牧畜文化の総合的な研究を試みている。

これらの指摘は、生態学の成果というだけでなく、当時の日本における畜産政策を歴史的に分析する際にも参考になる、極めて興味深い視点を提供している。

## おわりに

以上の諸調査に関する報告書は、第一節で紹介した滿鉄調査部の山崎武雄による『蒙疆政権管内羊毛資源調査報告書』を除き、そのほかのすべてがその表紙に「秘」あるいは「極秘」の印を捺されている。梅棹忠夫は「内蒙古畜牧調査批判」の中で、その理由について、「その内容には畜産資源に関する数字的な資料も含まれており、それがもし敵に洩れた場合、こちらの戦力の程度が分かってしまうだろう、などという気苦労や、またたいていの報告書にのっている気象資料がほとんど陸軍気象班からもらったものである、ということなどが、それを「秘」あつかいにさせた有力な理由の一つであるだろう。いずれにせよ、それは戦争中の防諜風潮の一つの現れに違いないが、同時に、その風潮は、陸軍の伝統的な秘密主義のあらわれであり、また、官僚の伝統的な独善性のあらわれでもあるだろう」と指摘している。

確かにこれら報告書では、西北研究所が指摘するように型にはまった内容が多く、また後の調査でそれ以前の調査内容を使用してもその出所を明らかにしないなどの問題がある。資料という観点から見たときの、「秘」扱いはされたことによる弊害である。したがって、純粋学術的な観点か

ら見れば、梅棹の批判は正しいだろう。しかしこれらの報告書が、当該期における内蒙古の牧畜に関する基礎的なデータを提供していることに変わりはない。

日本の蒙疆政権に対する政策を検討するための資料は決して多いとはいえない。しかも、日本の蒙疆政策に関しては、これまで軍事的・政治的観点からの研究がほとんどであり、経済政策については本格的に検討されていない。経済政策の中心をなすと思われる畜産政策について研究する上で、当時発行されたさまざまな調査報告書が、もつとも貴重な根本資料になることは否定できないと考える。

## 注

- 〈1〉 興亜院『蒙疆畜産資源調査報告書』一九四〇年、六一—六二頁。
- 〈2〉 川村得三『蒙疆經濟地理』叢文閣、一九四一年、一七三頁。
- 〈3〉 大阪市産業部『羊毛の需給統制』一九三八年、五頁。
- 〈4〉 日本で、蒙疆問題研究の第一人者である森久男氏（愛知大学、著書『徳王の研究』）は、主に政治史の視点から徳王を中心に分析しており、蒙疆政権の經濟政策に言及していない。
- 〈5〉 『歴史地理』第一七卷第一・二・四号（一九二一年）、第一八卷第二・三・四・五・六号（一九二一年）。

〔6〕 参謀本部『東蒙事情第三号』一九一六年、四〇―五四頁。

〔7〕 柏原孝久・浜田純一編『蒙古地誌』中巻、富山房、一九一九年、五五一―五六五頁。

〔8〕 参謀本部『東蒙事情特別号』一九一六年、五八一―五九七頁。

〔9〕 一九三三年、対蒙古友好機関として東京で創設。林銑十郎、山本条太郎など政財界人の援助を受けて発足した。内蒙古での各種調査のほか、医療、畜産、教育など広い活動を行った。のち、東京の善隣協会と現地張家口の蒙古善隣協会に分かれ、別に蒙古研究所、西北研究所、回教圈研究所などを設けた。『蒙古大観』など単行本のほか、『蒙古』(もと『善隣協会調査旬報』『同月報』)や『蒙古学報』『回教圈』等の定期刊行物も発行した。一九四五年解消(善隣会編『善隣協会史―内蒙古における文化活動』日本モンゴル協会、一九七一年)。

〔10〕 財団法人善隣協会調査部『蒙古大観』改造社、一九三八年、一六五―一九八頁。

〔11〕 当初は『調査部旬報』として三一号まで刊行され、一九三五年一月からは月刊『善隣協会調査月報』となり、その後『蒙古』と改称して(一九三九年四月より)一九四四年まで刊行された(前掲『善隣協会史』九頁)。

〔12〕 満鉄調査部『蒙疆政権管内羊毛資源調査報告』南満州鉄道、一九三九年、一頁。

〔13〕 木田茂行『大東亜共栄圏纖維資源概観』第一部羊毛資

源・第二輯満洲之部、毛織物中央配給統制株式会社、一九四三年、五頁。

〔14〕 東亜綿羊協会『東亜綿羊協会概要』一九四二年、一頁。

〔15〕 同右、二―三頁。

〔16〕 JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B0501622-6700、雑集第五巻、昭和一三年九月「羊毛生産力拡充大綱計画」外務省外交資料館蔵。

〔17〕 前掲『東亜綿羊協会概要』五一―六頁。

〔18〕 同右、二頁。

〔19〕 前掲『蒙疆政権管内羊毛資源調査報告』四頁。

〔20〕 同右、八頁。

〔21〕 宮崎武夫『蒙古横断―京都帝大調査隊手記』朋文堂、一九四三年、木原均『内蒙古の生物学的調査』養賢堂、一九四〇年。

〔22〕 防衛庁防衛研修所戦史室編『北支の治安戦(二)』戦史叢書50、朝雲新聞社、一九七一年、六八頁。

〔23〕 前掲『蒙疆畜産資源調査報告書』一頁。

〔24〕 一九三七年に日本国内における民需羊毛額は五七万俵、軍需八万俵、輸出用一九万俵、合計八四万俵であったが、これに対して、日本や満州国からの羊毛供給額はわず

か〇・二五万俵に過ぎなかった。JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B05016226700、雑集第五巻、昭和一三

年九月「羊毛生産力拡充大綱計画」外務省外交資料館蔵。

〔25〕 同右資料。

〔26〕 同右資料。

〈27〉 前掲『蒙疆畜産資源調査報告書』一〇六一—一〇七頁。

〈28〉 同右、一三六一—二三八頁。

〈29〉 同右、六七頁。

〈30〉 今西錦司『今西錦司全集』第二卷 草原行・遊牧論そのほか、講談社、一九七四年、一七九頁。

〈31〉 興亜院『蒙疆牧業状況調査報告』一九四一年、二一五頁。

〈32〉 同右、一頁。

〈33〉 同右、二一六頁。

〈34〉 同右、二頁。

〈35〉 同右、二二七頁。

〈36〉 同右、六頁。

〈37〉 興亜院『武漢地区重要国防資源畜産物調査報告書』一九四一年、序。

〈38〉 同右、一頁。

〈39〉 日本羊毛輸入同業会編『日本羊毛輸入同業会と我国羊毛輸入七〇年の歩み』一九六一年、八九—九〇頁。

〈40〉 木田茂行『大東亜共栄圏纖維資源概観』第一部羊毛資源・第一輯本邦之部、毛織物中央配給統制株式会社、一九四三年、五頁。綿羊の目標頭数と産毛量は資料の欠損により数字が不明である。

〈41〉 前掲『日本羊毛輸入同業会と我国羊毛輸入七〇年の歩み』五二頁。

〈42〉 蒙疆綿羊改良増殖事業について、拙稿『蒙疆綿羊改良事業述論』、『史学月刊』開封、二〇〇七年一〇期、七三一

八〇頁）を参照。

〈43〉 大東亜省編『蒙疆綿羊改良増殖状況調査報告書』一九四三年、一一九頁。

〈44〉 在張家口大日本帝国大使館事務所『蒙古牧業政策の沿革並現況』一九四四年、一五一—一八頁。

〈45〉 前掲『蒙疆綿羊改良増殖状況調査報告書』一頁。

〈46〉 同右、一三八—一四一頁。

〈47〉 一九四二年一月に、日本は興亜院を撤廃し、大東亜省を設置した。もと興亜院蒙疆連絡部は大東亜省張家口事務所に改称し、連絡部長官は大使館事務所公使に転任（本庄比佐子等編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店、二〇〇二年、四〇—四二頁）。

〈48〉 中生勝美『内陸アジア研究と京都学派——西北研究所の組織と活動』中生勝美編『植民地人類学の展望』風響社、二〇〇〇年、二一一—二五八頁。

〈49〉 梅棹忠夫『内蒙古牧畜調査批判』（これは梅棹が一九四六年に北京で避難した時に脱稿したもので、原稿は戦後も公表の機会はなく、一九九〇年に出版された『梅棹忠夫著作集』第二卷 蒙古研究に全文が収録されている）、『梅棹忠夫著作集』第二卷 蒙古研究、中央公論社、一九九〇年、一五九—一八〇頁。

〈50〉 今西錦司『草原行』（府中書院、一九四七年）、『今西錦司全集』第二卷に収録、一七九頁。

〈51〉 梅棹忠夫『回想のモンゴル』前掲『梅棹忠夫著作集』第二卷、三三—三四頁。

- 〔52〕 札奇斯欽『我所知道的德王和當時的內蒙古（二）』東京外國語大學アジア・アフリカ言語文化研究所、一九九四年、六一頁。
- 〔53〕 中生勝美、前掲論文、二三二—二三三頁。
- 〔54〕 今西錦司『遊牧論そのほか』（秋田屋、一九四八年）、前掲『今西錦司全集』第二卷に収録、二三三頁。
- 〔55〕 今西、前掲『遊牧論そのほか』、『今西錦司全集』第二卷、二三四頁。
- 〔56〕 梅棹、前掲「回想のモンゴル」『梅棹忠夫著作集』第二卷、四六一—四八頁。
- 〔57〕 同右、四九一—五〇頁。
- 〔58〕 同右、五〇頁。
- 〔59〕 梅棹忠夫「西北研究所内蒙古調査隊報告」（これは調査を終えたのちの報告講演の草稿を、梅棹が戦後日本に持ち帰ったもので、『梅棹忠夫著作集』第二卷に全文を収録している）、前掲『梅棹忠夫著作集』第二卷、一二八頁。
- 〔60〕 梅棹、前掲「回想のモンゴル」『梅棹忠夫著作集』第二卷、七九—八三頁。
- 〔61〕 梅棹、前掲「西北研究所内蒙古調査隊報告」『梅棹忠夫著作集』第二卷、一三一頁。
- 〔62〕 同右、一四四頁。
- 〔63〕 梅棹、前掲「内蒙古牧畜調査批判」『梅棹忠夫著作集』第二卷、一七二—一七三頁。

## 参考文献

- 川村得三『蒙疆經濟地理』叢文閣、一九四一年。
- 柏原孝久・浜田純一編『蒙古地誌』中巻、富山房、一九一九年。
- 財団法人善隣協会調査部『蒙古大観』改造社、一九三八年。
- 善隣協会編『善隣協会史——内蒙古における文化活動』日本モンゴル協会、一九七一年。
- 滿鉄調査部『蒙疆政權管内羊毛資源調査報告』大連・南滿州鉄道、一九三九年。
- 興亜院『蒙疆畜産資源調査報告書』一九四〇年。
- 興亜院『蒙疆牧業狀況調査報告』一九四一年。
- 大東亜省『蒙疆緬羊改良増殖狀況調査報告書』一九四三年。
- 本庄比佐子等編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店、二〇〇二年。
- 中生勝美編『植民地人類学の展望』風響社、二〇〇〇年。
- 梅棹忠夫『梅棹忠夫著作集』第二卷 蒙古研究、中央公論社、一九九〇年。
- 今西錦司『今西錦司全集』第二卷 草原行・遊牧論そのほか、講談社、一九七四年。
- 木田茂行『大東亜共栄圏纖維資源概観』第一部羊毛資源・第一輯本邦之部、毛織物中央配給統制株式会社、一九四三年。
- 木田茂行『大東亜共栄圏纖維資源概観』第一部羊毛資源・第二輯滿洲国之部、毛織物中央配給統制株式会社、一九四三年。
- 木田茂行『大東亜共栄圏纖維資源概観』第一部羊毛資源・第三輯支那之部、毛織物中央配給統制株式会社、一九四三年。